

新築住宅（注文・分譲）

最終更新日 2022/8/5

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	新築住宅	他の補助制度との併用	他の補助金等と併用は可能ですか	<p>住宅の取得や、住宅の本体工事の全部又は一部を対象とする国の他の補助制度との併用はできません。 代表的な補助制度との併用の取扱については次の通りです。</p> <p>【併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ すまい給付金</li> <li>・ すまいる復興給付金</li> <li>・ 外構部の木質化対策支援事業</li> <li>・ 住宅ローン減税等の税制優遇</li> <li>・ 被災者生活再建支援制度</li> <li>・ 解体工事への補助</li> </ul> <p>【併用不可】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域型住宅グリーン化事業</li> <li>・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業</li> <li>・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業</li> <li>・ 市街地再開発事業への補助</li> <li>・ サステナブル建築物等先導事業</li> <li>・ LCCM 住宅整備推進事業</li> <li>・ JAS 構造材実証支援事業</li> </ul>	2022/08/05
2	新築住宅	住宅	新築住宅とはなんですか	<p>新築住宅とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律第2条第2項の規定によります。 具体的には、完成から1年以内で人の居住の用に供したことがない住宅をいいます。</p>	2022/01/11
3	新築住宅	住宅	新築住宅の、完成から1年以内に不動産売買契約を締結とは、いつからいつまでのことですか	<p>「検査済証の発出日」から、「不動産売買契約の締結日」までの期間が1年以内です。 例：検査済証が2022年3月20日に発出されている場合、不動産売買契約が2023年3月20日までにされていることをいいます。 （民法の規定に基づき初日不算入）</p>	2022/01/11
4	新築住宅	住宅	住宅と他の用途の複合した併用住宅の新築の面積要件はどのようになりますか	<p>住宅部分の床面積が50平米以上あれば対象になります。</p>	2022/01/27
5	新築住宅	住宅	賃貸住宅を新築し、発注者（オーナー）が、そのうちの1住戸に居住する場合、対象になりますか	<p>発注者（オーナー）が居住する住戸について、新築住宅の全ての要件を満たす場合、当該住戸に限り新築住宅の対象になります。</p>	2022/01/11
6	新築住宅	住戸数	いわゆる二世帯住宅を建築をする場合、2戸として申請できますか	<p>本事業における住戸数の数え方は、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等における戸数の算定によります。 具体的には、住宅瑕疵担保責任保険（以下、保険）に加入する（供託する）戸数と同じです。</p> <p>いわゆる二世帯住宅でそれぞれの住戸に居住する者が連名で工事請負契約または不動産売買契約を締結し、2戸分の保険に加入（供託）が必要な場合、2戸分の申請を行うことができます。 住戸数の確認のため、それぞれの申請に追加書類の提出が必要です。</p> <p>ただし、本事業の新築は、子育て世帯または若者夫婦世帯が取得する住宅のみが対象です。</p>	2022/01/11
7	新築住宅	住戸数	建築基準法上、増築や改築となる新築住宅は申請できますか	<p>同一敷地内に別棟を建設する等、建築基準法上の増築や改築となる住宅で、確認済証（検査済証）では「増築」となっている場合でも、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等に準ずる新築住宅の場合は、新築として対象になります。</p> <p>具体的には、確認申請書第4面で、当該建築する住宅が「新築」である場合は対象になります。</p>	2022/01/11
8	新築住宅	工事請負契約 不動産売買契約	工事請負契約や不動産売買契約を（夫婦や親子等）複数名義で締結する場合、申請できますか。誰が共同事業者ですか	<p>発注者（購入者）のうち、要件を満たす契約者が共同事業者（乙）として、共同実施規約を締結し、申請してください。</p>	2022/01/27
9	新築住宅	工事請負契約	注文住宅の工事施工業者に指定はありますか	<p>本事業は、事業者登録を行っているこどもみらい住宅事業者が、事業者登録の登録申請日以降に着工する工事が対象です。 登録され、公表を希望する事業者は事務局ホームページで検索可能です。</p>	2022/01/11

新築住宅（注文・分譲）

最終更新日 2022/8/5

No	分類	分類	質問	回答	更新日
10	新築住宅	不動産売買契約	分譲住宅の販売事業者に指定はありますか	本事業は、事業者登録を行っているこどもみらい住宅事業者が、事業者登録の登録申請日以降に着工した住宅を販売するものが対象です。 登録され、公表を希望する事業者は事務局ホームページで検索可能です。	2022/01/11
11	新築住宅	工事請負契約	注文住宅を、分離発注で建築する場合でも申請はできますか	複数の契約により、本事業の要件を満たす場合、いずれか代表の住宅事業者が、他の事業者を取りまとめて申請を行う場合のみ、本事業を利用可能です。  すべての工事請負契約の締結日や着工日が要件を満たしている必要があります。 なお、着工日は代表となるこどもみらい住宅事業者の事業者登録の登録申請日以降の場合に対象になります。	2022/01/11
12	新築住宅	建築着工	確認済証の発出日が事業者登録の登録申請前である場合、対象になりますか	事業者登録を行っているこどもみらい住宅事業者が、事業者登録の登録申請日以降に着工し、契約日の要件を満たす場合は対象になります。	2022/01/11
13	新築住宅	建築着工	地盤改良工事や解体工事の開始は建築着工ですか	本事業の建築着工は、根切り工事または基礎杭打ち工事の着手です。  以下は着工にはあたりません。 地盤改良工事、造成工事、解体工事、足場の設置、資材の搬入、地盤調査のための掘削・ボーリングの実施、現場の整地及びやり方、地鎮祭の挙行、現場の仮囲いの設置、現場事務所の建設、既設建築物の除却	2022/01/27
14	新築住宅	住宅証明書等	住宅証明書の発行に、費用はかかりますか	評価に係る費用（手数料、書類作成費等）が発生することになります。 費用は各機関等において定めておりますので、各機関等にお問い合わせください。	2022/01/11
15	新築住宅	住宅証明書等	こどもみらい住宅支援事業補助金対象住宅証明書はどのように取得できますか	登録性能評価機関等が発行します。 取得方法は、各機関へお問い合わせください。 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会のホームページから検索可能です。  <a href="https://www2.hyokakyoukai.or.jp/seminar/juutakupoint/">https://www2.hyokakyoukai.or.jp/seminar/juutakupoint/</a>  なお、一定の省エネ性能を有する住宅（60万円）に関しては、建築士による省エネ基準への適合性に関する説明書によって、住宅の性能を証明する書類とすることも可能です。	2022/01/11 2022/03/07
16	新築住宅	住宅証明書等	省エネ性能等を証明する書類 発行受付書はどのように取得できますか	登録性能評価機関等が発行します。 取得方法は、各機関へお問い合わせください。	2022/03/07
17	新築住宅	住宅証明書等	共同住宅等で、住棟全体で評価されている住宅証明書を利用できますか	対象住宅を含む住棟全体の評価に基づく住宅証明書によって、省エネ性能の要件を満たしていることが確認できる場合は、申請できます。	2022/01/11
18	新築住宅	住宅証明書等	補助額100万円／戸の対象として、「ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented（強化外皮基準に適合し、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量が削減される性能を有するもの）」が挙げられていますが、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入は必要となりますか	BELS評価書でZEHマークの記載があるもの、又は令和4年4月1日以降は住宅性能評価書で断熱等級5かつ一次エネ等級6の記載があるものは、再生可能エネルギー設備の導入がなくても対象になります。	2022/01/27 2022/03/11
19	新築住宅	床面積	床面積はどの書類で確認しますか	床面積は、戸建住宅においては、交付申請時点では確認済証、完了報告時点では検査済証で確認します。 共同住宅等においては、交付申請時点では確認できないため、完了報告時に建物登記で確認します。結果、50平米に満たない場合、交付決定の取消になります。ただし、壁芯で50平米あることが確認できる場合はこの限りではありません。  なお、区分登記されていない場合などは、図面や建築士等の証明書を別途求めることがあります。	2022/01/11

新築住宅（注文・分譲）

最終更新日 2022/8/5

No	分類	分類	質問	回答	更新日
20	新築住宅	登記事項証明書	共同住宅の完了報告で提出する、登記事項証明書の床面積が、内法では50平米未満になってしまう。対象になりますか	本制度の床面積の要件は、壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積（吹き抜け、バルコニー及びメーターボックスの部分を除く）により算定し、50平米以上である場合に対象になります。  区分登記の床面積が、内法面積が50平米未満となる場合は、図面や建築士等の証明書を別途求めることがあります。	2022/01/11
21	新築住宅	土砂災害特別警戒区域	いつの時点で土砂災害特別警戒区域でなければ対象になりますか（今後解除される予定がある等）	原則として、対象住宅の着工時点で、土砂災害特別警戒区域に指定されていない場合は対象になります。  区域外であることは、建築士が確認し、出来高確認書に記載の上、交付申請時に提出します。	2022/01/11
22	新築住宅	土砂災害特別警戒区域	土地および住宅（建物）の一部が土砂災害特別警戒区域に該当する場合の取り扱いを教えてください	住宅の構造について、建築基準法令に基づき、特別の措置が必要となる場合（住宅（建物）の一部でも当該区域に該当する場合）、「土砂災害特別警戒区域に立地する住宅」として取り扱います。	2022/01/11
23	新築住宅	出来高確認書	出来高確認書を発行する建築士とは、住宅取得者自身や、住宅事業者の社員でもいいですか	建築士が発行した証明書であれば対象となります。ただし、証明書の内容について疑義等が発生した場合には、証明の根拠について確認させていただく場合がありますので、根拠となる資料等は保管しておいてください。	2022/01/11
24	新築住宅	出来高確認書	出来高について、現場での確認や写真の撮影は、建築士以外の者が行ってもよいか	出来高確認書を発行する建築士が、現地で直接、出来高を確認する必要があります。	2022/03/07
25	新築住宅	出来高確認書	出来高の工事写真は、電子黒板を利用してもよいか	電子黒板は、信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するアプリケーションを使用し、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会が提供する「デジタル工事写真 信憑性チェックツール」により撮影日が検証できるものに限り利用を認めます。	2022/03/28
26	新築住宅	本人確認書類	交付申請で提出する本人確認書類の住所が、対象住宅ではありませんが申請できますか	交付申請で提出する本人確認書類は、申請時点で有効期限内のもので、要件を満たすことが確認できれば構いません。 完了報告で、対象住宅に入居したことが確認できる住民票の写しを求めます。	2022/01/11
27	新築住宅	住民票の写し マイナンバーカード	住民票の写しや、マイナンバーカードを提出する際に個人番号（マイナンバー）の記載は必要ですか	個人番号（マイナンバー）が記載されていないものを提出してください。	2022/03/28
28	新築住宅	共同実施規約	事業用ローンなどを活用し、新築する住宅を担保に資金を調達したい。申請できますか	申請できません。 補助対象である新築住宅を、補助金の交付の目的に反して担保に供することは共同事業実施規約で禁止されています。 店舗併用住宅等は特にご注意ください。  なお、対象住宅の建築や購入に際して住宅ローンを利用し、その担保に供することは上記にはあたりませんので、申請可能です。  参照：共同実施規約 第1条第3項（ロ）	2022/01/27